



未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	大阪港湾局海務課(埠頭)	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	荷さばき地使用料(延滞金含む)
----	-------	---------	--------------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	45	0	45	0	0	0	0.0%	0.0%	45	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	45
B 令和5年度 実績	45	0	45	0	0	0	0.0%	0.0%	45	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	45
C 令和6年度 修正目標	45	0	45	45	0	45	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令和6年度 実績	45	0	45	0	0	0	0.0%	0.0%	45	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	45
E 令和7年度 計画	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和7年度 目標	45	0	45	45	0	45	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

<b>令和6年度を取組実績</b>
・滞納者との接触を図るも接触できず。
<b>課題と改善策</b>
<p><b>【課題】</b> ・滞納者との接触を図ることが出来なかった。</p> <p><b>【改善策】</b> ・滞納者との継続的接触を強化し、常に経営状況を把握することで、計画的納入に繋がるように努める。 ・接触が図れない滞納者については、接触できるよう訪問等を続けると併に強制徴収にかかる調査(会社名義の車両等資産調査、金融機関調査・課税所得調査〔再調査〕等)を行い、債権者が支払交渉に応じない場合は、法的手続きを行う。</p>

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

<b>未収金の解消に向けた取組</b>
・滞納者との継続的接触を図り、納付状況及び経営状況の早期把握に努め、計画的納入につなげる。
<b>未収金の発生抑制に向けた取組</b>
・納付状況の早期把握に努め、計画的納入につなげる。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数			1							1							0	1
未収金残高			45							45							0	45
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ'

※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1

人

令和6年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和6年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
= 上記2のD(令6実績)のケ

45

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	大阪港湾局海務課(埠頭)	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	私債権	債権名	不当利得返還金(荷さばき地使用料相当)
----	-------	---------	--------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	2,665	0	2,665	0	0	0	0.0%	0.0%	2,665	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2,665
B 令和5年度 実績	2,665	0	2,665	0	0	0	0.0%	0.0%	2,665	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2,665
C 令和6年度 修正目標	2,665	0	2,665	2,665	0	2,665	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令和6年度 実績	2,665	0	2,665	0	0	0	0.0%	0.0%	2,665	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2,665
E 令和7年度 計画	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和7年度 目標	2,665	0	2,665	2,665	0	2,665	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度の実績・課題・改善策など

<b>令和6年度の実績</b>
・滞納者との接触を図るも接触できず。
<b>課題と改善策</b>
<b>【課題】</b> ・滞納者との接触を図ることが出来なかった。 <b>【改善策】</b> ・滞納者との継続的接触を強化し、逐次状況を把握することで計画的納入に繋がるように努める。

4. 令和7年度の実績・課題・改善策など

<b>未収金の解消に向けた取組</b>
・滞納者との継続的接触を図り、納付状況及び経営状況の早期把握に努め、計画的納入につなげる。
<b>未収金の発生抑制に向けた取組</b>
・納付状況の早期把握に努め、計画的納入につなげる。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数			1							1							0	1
未収金残高			2,665							2,665							0	2,665
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1

人

令和6年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和6年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)

2,665

= 上記2のD(令6実績)のケ

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	大阪港湾局海務課(海務)	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	入港料(海務課)
----	-------	---------	--------------	-------------	-----	------	--------------	-----	----------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ')	ク'' =(カ+カ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	738	0	738	0	0	0	0.0%	0.0%	738	131,596	131,596	0	131,596	100.0%	100.0%	0	99.4%	99.4%	738
B 令和5年度 実績	738	0	738	0	0	0	0.0%	0.0%	738	139,320	139,320	0	139,320	100.0%	100.0%	0	99.5%	99.5%	738
C 令和6年度 修正目標	738	0	738	0	0	0	0.0%	0.0%	738	137,820	137,820	0	137,820	100.0%	100.0%	0	99.5%	99.5%	738
D 令和6年度 実績	738	0	738	0	0	0	0.0%	0.0%	738	130,737	130,737	0	130,737	100.0%	100.0%	0	99.4%	99.4%	738
E 令和7年度 計画	738	0	738	0	0	0	0.0%	0.0%	738	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	738
F 令和7年度 目標	738	0	738	0	738	738	0.0%	100.0%	0	141,231	141,231	0	141,231	100.0%	100.0%	0	99.5%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	738	令和8年度末	738	令和9年度末	738
--------	-----	--------	-----	--------	-----

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
未収金が生じている事業者については、平成28年10月21日付で韓国の裁判所に再生債権申告書を提出している。令和4年に韓国法に精通している弁護士に時効の考え方について相談したところ、韓国では再生債権申告書が提出された時点から債権の時効が中断(更新)され、破産手続きが完了するまで時効は完成せず、破産手続きが完了した時点から改めて時効が始まるとの回答があり、地方自治法による消滅時効が完成していないことが判明した。そのため、破産手続きが完了していないか定期的に確認し、完了後法人格が消滅すれば、債権が消滅したとして不納欠損処理を検討することとした。その際、令和7年1月23日時点で破産手続きが完了した事を、令和7年2月に確認し、不納欠損処理を進めた。
課題と改善策
【課題】 ・市債権回収室より、破産手続きの完了が韓国法においても法人格及び債権の消滅を意味するか確認するよう依頼があった。そのため、上記内容を韓国法に精通した弁護士に確認する必要がある
【改善策】 ・韓国法に精通した弁護士に弁護士相談を行う。

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
未収金が生じている事業者については、平成28年10月21日付で韓国の裁判所に再生債権申告書を提出している。令和4年に韓国法に精通している弁護士に時効の考え方について相談したところ、韓国では再生債権申告書が提出された時点から債権の時効が中断(更新)され、破産手続きが完了するまで時効は完成せず、破産手続きが完了した時点から改めて時効が始まるとの回答があり、地方自治法による消滅時効が完成していないことが判明した。そのため、破産手続きが完了していないか定期的に確認し、完了後法人格が消滅すれば、債権が消滅したとして不納欠損処理を検討することとした。その際、令和7年1月23日時点で破産手続きが完了したため、韓国法に精通した弁護士に弁護士相談を実施した上で、不納欠損手続きを完結させる。
未収金の発生抑制に向けた取組
大阪港の利用者に対して遅滞なく入港料の納付書を送付し、徴収に努める。 また、納入期限後未納となっている入港料の納入義務者に対し、随時納入確認を行う。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交付要求中のもの 【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は換価予定のもの 【非・私】債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ'  ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数									0			1				1	1
	未収金残高									0			738				738	738
現年度	未収債権の件数									0							0	0
	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1

人

令和6年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和6年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
= 上記2のD(令6実績)のケ

738

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	営業推進室管財課	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	私債権	債権名	土地賃貸料(延滞金含む)
----	-------	---------	----------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	141,318	78	141,240	903	0	981	0.6%	0.7%	140,337	5,251,856	5,250,682	0	5,250,682	100.0%	100.0%	1,174	97.4%	97.4%	141,511
B 令和5年度 実績	141,511	0	141,511	2,371	0	2,371	1.7%	1.7%	139,140	5,203,324	5,201,359	0	5,201,359	100.0%	100.0%	1,965	97.4%	97.4%	141,105
C 令和6年度 修正目標	141,105	0	141,105	1,353	5,197	6,550	1.0%	4.6%	134,555	5,414,671	5,414,671	0	5,414,671	100.0%	100.0%	0	97.5%	97.6%	134,555
D 令和6年度 実績	141,105	0	141,105	1,046	5,197	6,243	0.7%	4.4%	134,862	5,187,568	5,185,698	231	5,185,929	100.0%	100.0%	1,639	97.3%	97.4%	136,501
E 令和7年度 計画	139,037	0	139,037	233	5,197	5,430	0.2%	3.9%	133,607	5,198,869	5,198,869	0	5,198,869	100.0%	100.0%	0	97.4%	97.5%	133,607
F 令和7年度 目標	136,501	1	136,500	3,075	0	3,076	2.3%	2.3%	133,425	5,009,342	5,009,342	0	5,009,342	100.0%	100.0%	0	97.4%	97.4%	133,425

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	133,607	令和8年度末	133,374	令和9年度末	133,141
--------	---------	--------	---------	--------	---------

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>回収見込の少ない案件についても、戸籍簿本の公用請求や預金調査、定期的な架電等それぞれの状況に合わせた対応を行った。</li> <li>賃貸借契約の続いている者については、滞納が判明してから速やかに架電し、接触を試みた。滞納者との交渉がうまくいかない場合は、連帯保証人への連絡を行った。</li> <li>令和6年度中に時効を迎える回収見込のない債権について、債権放棄に向けて弁護士への調査委託や市会へ議案を提出し不納欠損処分とした。</li> </ul>
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸借契約の続いている者について、経済的困窮を理由に、賃貸料が納入期限までに納入されなかった。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸借契約の続いている者が滞納した場合、連帯保証人を含めて継続的な架電を行い、先方に対し回収に向けた姿勢を見せる。</li> </ul>

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸借契約の続いている者については、滞納が判明してから速やかに架電し、接触を試みる。滞納者との交渉がうまくいかない場合は、連帯保証人への連絡を行う。</li> <li>回収見込のない債権について、必要に応じ弁護士へ相談を行う。</li> </ul>
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸借契約中の者について、引き続き、滞納が判明してから速やかに納付勧奨を行う。</li> </ul>

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮				
	滞り発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交付要求中のもの 【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は換価予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であるもの 現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、納付を猶予(期限延長)しているもの 現在の分割納付額で、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ'		
過年度	未収債権の件数	0	0	22	0	11	21	0	0	0	54	1	0	0	0	0	0	1	55
過年度	未収金残高	0	0	1,677	0	47,334	507	0	0	0	49,518	85,345	0	0	0	0	0	85,345	134,863
現年度	未収債権の件数	0	5	9	0	0	5	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	19
現年度	未収金残高	0	208	968	0	0	463	0	0	0	1,639	0	0	0	0	0	0	0	1,639

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

13

人

令和6年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

74

令和6年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
= 上記2のD(令6実績)のケ

136,502

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	営業推進室管財課	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	私債権	債権名	土地賃貸料相当損害金等
----	-------	---------	----------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度実績	82,594	0	82,594	33	0	33	0.0%	0.0%	82,561	22,944	22,944	0	22,944	100.0%	100.0%	0	21.8%	21.8%	82,561
B 令和5年度実績	82,561	0	82,561	18	0	18	0.0%	0.0%	82,543	36,580	36,580	0	36,580	100.0%	100.0%	0	30.7%	30.7%	82,543
C 令和6年度修正目標	82,543	0	82,543	27	5,789	5,816	0.0%	7.0%	76,727	8,165	8,165	0	8,165	100.0%	100.0%	0	9.0%	15.4%	76,727
D 令和6年度実績	82,543	0	82,543	6	5,790	5,796	0.0%	7.0%	76,747	42,054	29,788	12,259	42,047	70.8%	100.0%	7	23.9%	38.4%	76,754
E 令和7年度計画	82,226	0	82,226	0	5,789	5,789	0.0%	7.0%	76,437	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	7.0%	76,437
F 令和7年度目標	76,754	0	76,754	229	0	229	0.3%	0.3%	76,525	7,129	7,129	0	7,129	100.0%	100.0%	0	8.8%	8.8%	76,525

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	76,437	令和8年度末	76,437	令和9年度末	76,437
--------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

<b>令和6年度を取組実績</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>回収見込の少ない案件についても、不動産の公用請求や預金調査、定期的な架電等それぞれの状況に合わせた対応を行った。</li> <li>履行延期の特約の締結に向けた協議が整わない者について、市債権回収アドバイザー弁護士への相談を行った。</li> <li>令和6年度中に時効を迎える回収見込のない債権について、債権放棄に向けて弁護士への調査委託や市会へ議案を提出し不納欠損処分とした。</li> </ul>
<b>課題と改善策</b>
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>履行延期の特約を結ぶ予定だった者について、経済的困窮や就労状況の不安定を理由に、交渉が次年度以降に引き延ばしとなった。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>履行延期の特約を結ぶ場合は、粘り強く納付交渉を行い、交渉中であっても時効が進行しないよう、少なくとも年に一度は一括での請求を行う。</li> </ul>

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

<b>未収金の解消に向けた取組</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>履行延期の特約の締結に向けた協議が整わない者について、定期的に連絡し、納付勧奨を行う。</li> </ul>
<b>未収金の発生抑制に向けた取組</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>現年度の未収金は発生した場合は、速やかに納付勧奨を行う。</li> </ul>

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数					3	2				5							0	5
未収金残高					76,439	311				76,750							0	76,750
現年度未収債権の件数		1								1							0	1
現年度未収金残高		6								6							0	6

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

4

人

令和6年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

6

令和6年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
= 上記2のD(令6実績)のケ

76,756

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	営業推進室 販売促進課	債権整理番号(3ケタ)	009	債権区分	私債権	債権名	賃料相当損害金(販売促進担当所管分)
----	-------	---------	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	11,669	0	11,669	0	0	0	0.0%	0.0%	11,669	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	11,669
B 令和5年度 実績	11,669	0	11,669	0	0	0	0.0%	0.0%	11,669	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	11,669
C 令和6年度 修正目標	11,669	0	11,669	0	0	0	0.0%	0.0%	11,669	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	11,669
D 令和6年度 実績	11,669	0	11,669	0	0	0	0.0%	0.0%	11,669	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	11,669
E 令和7年度 計画	11,669	0	11,669	0	0	0	0.0%	0.0%	11,669	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	11,669
F 令和7年度 目標	11,669	0	11,669	0	0	0	0.0%	0.0%	11,669	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	11,669

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	11,669	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	--------	--------	---	--------	---

3. 令和6年度の実績・課題・改善策など

<b>令和6年度の実績</b>
・履歴事項全部証明書と本店所在地の全部事項証明書を取得し確認を行ったが、前回取得時から変更はなかった。また本店所在地の現地確認を行った。
<b>課題と改善策</b>
【課題】 ・ ・
【改善策】 ・ ・

4. 令和7年度の実績・課題・改善策など

<b>未収金の解消に向けた取組</b>
・定期的に(年1回程度)法人の状況の確認を行う。
<b>未収金の発生抑制に向けた取組</b>
・

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
未収債権の件数										0							1	1	
未収金残高										0				11,669				11,669	11,669
現年度未収債権の件数										0								0	0
現年度未収金残高										0								0	0

残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ'  
 ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度決算見込における債務者数

1

人

令和6年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和6年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令6実績)のケ

11,669

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	営業推進室開発調整課	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	私債権	債権名	雑収益(開発調整課所管分)
----	-------	---------	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	120	0	120	0	0	0	0.0%	0.0%	120	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	120
B 令和5年度 実績	120	0	120	0	0	0	0.0%	0.0%	120	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	120
C 令和6年度 修正目標	120	0	120	120	0	120	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令和6年度 実績	120	0	120	0	0	0	0.0%	0.0%	120	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	120
E 令和7年度 計画	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和7年度 目標	120	0	120	120	0	120	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

<b>令和6年度を取組実績</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>残り3名まで絞ることができた相続状況が把握できていない相続人に対し、相続状況確認にかかる文書を送付した。</li> <li>うち2名について回答があり、回答及び添付書類から大阪家庭裁判所において相続放棄申述受理されたことの確認をした。</li> </ul>
<b>課題と改善策</b>
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相続状況が把握できていない1名について、簡易書留により相続状況にかかる文書を送付するも、保存期間経過で返送される状況であるが、茨城県に住民票があり、現地調査を行うだけの費用対効果がない。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き相続状況が把握できていない相続人に対し、相続状況確認にかかる文書を送付する。</li> </ul>

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

<b>未収金の解消に向けた取組</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き相続状況が把握できていない相続人に対し、相続状況確認にかかる文書を送付する。</li> </ul>
<b>未収金の発生抑制に向けた取組</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後新たに対象となる債権は存在しない。</li> </ul>

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数			1							1							0	1
未収金残高			120							120							0	120
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1

人

令和6年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和6年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
= 上記2のD(令6実績)のケ

120

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	営業推進室 販売促進課	債権整理番号(3ケタ)	015	債権区分	私債権	債権名	賃貸地の原状回復遅延に伴う損害金
----	-------	---------	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ)	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	17,847	0	17,847	2,231	0	2,231	12.5%	12.5%	15,616	0	0	0	0	-	-	0	12.5%	12.5%	15,616
B 令和5年度 実績	15,616	0	15,616	2,231	0	2,231	14.3%	14.3%	13,385	0	0	0	0	-	-	0	14.3%	14.3%	13,385
C 令和6年度 修正目標	13,385	0	13,385	2,231	0	2,231	16.7%	16.7%	11,154	0	0	0	0	-	-	0	16.7%	16.7%	11,154
D 令和6年度 実績	13,385	0	13,385	2,231	0	2,231	16.7%	16.7%	11,154	0	0	0	0	-	-	0	16.7%	16.7%	11,154
E 令和7年度 計画	11,154	0	11,154	2,231	0	2,231	20.0%	20.0%	8,923	0	0	0	0	-	-	0	20.0%	20.0%	8,923
F 令和7年度 目標	11,154	0	11,154	2,231	0	2,231	20.0%	20.0%	8,923	0	0	0	0	-	-	0	20.0%	20.0%	8,923

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	8,923	令和8年度末	6,692	令和9年度末	4,461
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和6年度の実績・課題・改善策など

<b>令和6年度の実績</b>
・納付交渉を継続的に行った結果、10年分割分の分割納付5回目(2,230,850円)の納付を確認済み。 ・
<b>課題と改善策</b>
【課題】 ・ ・
【改善策】 ・ ・

4. 令和7年度の実績・課題・改善策など

<b>未収金の解消に向けた取組</b>
・納付交渉を継続的に行う。 ・
<b>未収金の発生抑制に向けた取組</b>
・ ・

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数						1				1							0	1
未収金残高						11,154				11,154							0	11,154
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1

人

令和6年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

令和6年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
= 上記2のD(令6実績)のケ

11,154

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	総務部総務課	債権整理番号(3ケタ)	017	債権区分	私債権	債権名	情報公開請求に基づく公文書の写しの交付にかかる郵送料
----	-------	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
B 令和5年度 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
C 令和6年度 修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
D 令和6年度 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
E 令和7年度 計画	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和7年度 目標	1	0	1	1	0	1	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
令和6年11月に債務者あて電話連絡を行ったところ、応答があり、納付する意思及び現住所確認できたことから、納付書を指定の住所に送付した。しかし、指定した期限までに納付が確認できず、11月に債務者あて電話連絡を行ったところ、応答はなかった。
課題と改善策
【課題】 電話の応答があり、納付する意思及び現住所(府外)は確認できたが、納付書を送付後、電話に回答しないことから、回収は困難である。
【改善策】 徴収停止期間中ではあるが、引き続き、年に一度調査を行い、徴収停止に関する要件を満たしているか確認する。

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
徴収停止期間中においても、年に一度調査を行い、徴収停止に関する要件を満たしているか確認する。 また、令和8年1月に時効を迎えることから、今後の対応について検討する。
未収金の発生抑制に向けた取組
情報公開請求における対象文書の郵送料については、郵送料の納付を確認してから、対象文書を送付することで、未収金の発生を抑制している。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交付要求中のもの 【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は換価予定のもの 【非・私】債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納管約等により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納管約等により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納管約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ'	
過年度	未収債権の件数									0					1		1	1
過年度	未収金残高									0					1		1	1
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1

人

令和6年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

令和6年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
= 上記2のD(令6実績)のケ

1

1

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	施設管理部施設課	債権整理番号(3ケタ)	020	債権区分	私債権	債権名	道路照明灯等に関する電気料金の過払金(港湾局)
----	-------	---------	----------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	2,577	1,142	0	1,142	44.3%	44.3%	1,435	44.3%	44.3%	1,435
B 令和5年度 実績	1,435	0	1,435	0	0	0	0.0%	0.0%	1,435	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,435
C 令和6年度 修正目標	1,435	0	1,435	0	0	0	0.0%	0.0%	1,435	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,435
D 令和6年度 実績	1,435	0	1,435	0	0	0	0.0%	0.0%	1,435	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,435
E 令和7年度 計画	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和7年度 目標	1,435	0	1,435	0	0	0	0.0%	0.0%	1,435	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,435

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度取組実績・課題・改善策など

令和6年度取組実績
・訴訟による債務名義の取得に向け、訴訟を進行させた。 ・
課題と改善策
【課題】 ・特になし ・ ・
【改善策】 ・ ・

4. 令和7年度取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・訴訟による債務名義の取得を引き続き進める。 ・
未収金の発生抑制に向けた取組
・定期的に発生する可能性のある案件ではないため、特になし ・

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交付要求中のもの 【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は換価予定のもの 【非・私】債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約等により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約等により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約等を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ'	
過年度	未収債権の件数			1						1							0	1
	未収金残高			1,435						1,435							0	1,435
現年度	未収債権の件数									0							0	0
	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1

人

令和6年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和6年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
= 上記2のD(令6実績)のケ

1,435

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	総務部総務課(人事・港湾再編)	債権整理番号(3ケタ)	021	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	過年度分給与の戻入金※総務局取扱分
----	-------	---------	-----------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	0	0				0	-	-	0							0	-	-	0
B 令和5年度 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	711	170	0	170	23.9%	23.9%	541	23.9%	23.9%	541
C 令和6年度 修正目標	541	0	541	541	0	541	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令和6年度 実績	541	0	541	150	0	150	27.7%	27.7%	391	0	0	0	0	-	-	0	27.7%	27.7%	391
E 令和7年度 計画	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和7年度 目標	391	0	391	391	0	391	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	-	令和8年度末	-	令和9年度末	-
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
・令和5年4月期～令和7年3月期給与から各5,000円、賞与支給分(令和5年6、12月、令和6年6、12月)から各50,000円を控除し、残額を退職手当より控除する計画に基づき、令和5年度分(令和5年4月期～令和6年5月期給与各5,000円及び令和5年6、12月賞与支給各100,000円)は計画通りに回収を行った。
課題と改善策
【課題】 ・特になし。  【改善策】 ・特になし。

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・令和6年度分の令和5年6月期～令和7年3月期給与各5,000円、令和6年6、12月賞与支給各100,000円及び退職手当からの控除合計541,255円を計画通り回収する。
未収金の発生抑制に向けた取組
・当局の事務に起因するものではないため、特になし。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交付要求中のもの 【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は換価予定のもの 【非・私】債務名義取得の後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ'  ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	13	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	391	0	0	0	391	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1

人

令和6年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

13

令和6年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
= 上記2のD(令6実績)のケ

391

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	計画整備部工務課	債権整理番号(3ケタ)	022	債権区分	私債権	債権名	2025年日本国際博覧会の会場建設に伴う建設残土受入費用
----	-------	---------	----------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B 令和5年度 実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
C 令和6年度 修正目標	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
D 令和6年度 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	4,600	0	0	0	0.0%	0.0%	4,600	0.0%	0.0%	4,600
E 令和7年度 計画		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
F 令和7年度 目標	4,600	4,600	0	0	0	4,600	—	100.0%	0	4,600	0	0	0	0.0%	0.0%	4,600	0.0%	50.0%	4,600

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末		令和8年度末		令和9年度末	
--------	--	--------	--	--------	--

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年3月24日に博覧会協会を通じて納入通知書を送付し、令和7年4月25日を期限として回収を図った。</li> <li>.</li> <li>.</li> </ul>
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>.</li> <li>.</li> <li>.</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>.</li> <li>.</li> <li>.</li> </ul>

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪市債権管理・回収アドバイザーへの事案相談。</li> <li>督促状の送付。</li> <li>.</li> </ul>
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>債務者に対して催告を行い、早期納入を促す。</li> <li>.</li> <li>.</li> </ul>

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計					
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮						
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交付要求中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は換価予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの	【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績)のケ及びケ'	
過年度	未収債権の件数									0										0	0
過年度	未収金残高									0										0	0
現年度	未収債権の件数	1								1										0	1
現年度	未収金残高	4,600								4,600										0	4,600

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1

人

令和6年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和6年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
= 上記2のD(令6実績)のケ

4,600

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	総務部総務課(人事・港湾再編)	債権整理番号(3ケタ)	023	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	会計年度任用職員に係る給与の戻入金(港湾)
----	-------	---------	-----------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B 令和5年度 実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
C 令和6年度 修正目標	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
D 令和6年度 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	80	0	0	0	0.0%	0.0%	80	0.0%	0.0%	80
E 令和7年度 計画		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
F 令和7年度 目標	80	0	80	80	0	80	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末		令和8年度末		令和9年度末	
--------	--	--------	--	--------	--

3. 令和6年度の実績・課題・改善策など

令和6年度の実績
定期的に連絡を取り、本人の納付計画を確認しており、6月及び8月支給の年金での納付を予定していたが、本人・配偶者の入院等治療費が増えており、計画通りに納付できていない状況である。
課題と改善策
<p>【課題】 ・現在本人及び配偶者が入院加療中であり、治療費に膨大な費用がかかるため、お金がなく納付不能の状態である。</p> <p>【改善策】 ・年金が入るタイミングで回収を依頼。</p>

4. 令和7年度の実績・課題・改善策など … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
定期的に本人と連絡を取り、納付計画の確認を行ったうえで未収金回収を促す。
未収金の発生抑制に向けた取組
<p>・欠勤等発生しそうな場合は、欠勤時間分の給料を返納いただく必要がある旨丁寧な説明を本人に行う。</p> <p>・事務担当者での出勤確認時に、休みの多い職員や年休残の少ない職員がいた場合は、配属部署の管理監督者に連絡をとり、状況確認をするなど勤怠管理を徹底する。</p>

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数										0							0
未収金残高										0							0
現年度未収債権の件数			1							1							0
現年度未収金残高			80							80							0

残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ'

※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度決算見込における債務者数

1人

令和6年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和6年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)

= 上記2のD(令6実績)のケ

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	計画整備部事業戦略課	債権整理番号(3ケタ)	024	債権区分	私債権	債権名	施設等の維持管理費用
----	-------	---------	------------	-------------	-----	------	-----	-----	------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B 令和5年度 実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
C 令和6年度 修正目標	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
D 令和6年度 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	6,584	0	0	0	0.0%	0.0%	6,584	0.0%	0.0%	6,584
E 令和7年度 計画		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
F 令和7年度 目標	6,584	0	6,584	6,584	0	6,584	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末		令和8年度末		令和9年度末	
--------	--	--------	--	--------	--

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・納入期限経過後定期的に連絡を取り納付勧奨を行うとともに督促状を発送した。</li> <li>・事業者へ未納に対するヒアリング(オンライン)を実施した。</li> </ul>
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資金調達が計画どおり出来なくなったことにより、支払いが困難な状況が続いている。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後一定の出資金が調達できる見込みであると聞いているので、その状況を定期的に確認し納付勧奨を行う。</li> </ul>

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の運営状況や出資金の調達状況を定期的に確認し納付勧奨を行う。</li> </ul>
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>・納入期限経過後に未払いが判明した場合は、速やかに納付勧奨を行う。</li> </ul>

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数										0							0	0
未収金残高										0							0	0
現年度未収債権の件数			1							1							0	1
現年度未収金残高			6,584							6,584							0	6,584

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1

人

令和6年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和6年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)

6,584

= 上記2のD(令6実績)のケ

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当・事業所名	施設管理部施設課	債権整理番号(3ケタ)	025	債権区分	私債権	債権名	道路占用料(施設課)
----	-------	---------	----------	-------------	-----	------	-----	-----	------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ')	ク" =(カ+カ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B 令和5年度 実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
C 令和6年度 修正目標	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
D 令和6年度 実績	0	0				0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
E 令和7年度 計画		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
F 令和7年度 目標	0	▲1	1	1		0	100.0%	—	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	—	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末		令和8年度末		令和9年度末	
--------	--	--------	--	--------	--

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
・確実に令和7年度中に納入いただくように指導を行う。 ・
課題と改善策
【課題】 ・年度初めの債務者の経理担当の事務繁忙により現年度中の納入が間に合わない。 ・ ・
【改善策】 ・納入通知書発送前に納入額等の情報を予め伝える。 ・ ・

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・令和7年6月1日に全額納付済み。 ・ ・
未収金の発生抑制に向けた取組
・左記の改善策のとおり。 ・ ・

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数										0							0	0
未収金残高										0							0	0
現年度未収債権の件数	1									1							0	1
現年度未収金残高	0									0							0	0

残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ'  
 ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1

人

令和6年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和6年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
= 上記2のD(令6実績)のケ

0